

平成27年度 新発田市水道事業会計予算

平成27年度新発田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度新発田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	32,300戸
(2) 給 水 人 口	91,900人
(3) 年 間 総 配 水 量	11,889,000m ³
(4) 一 日 平 均 配 水 量	32,484m ³
(5) 主 な 建 設 事 業	施設改良事業 729,612千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,145,749千円
第1項 営業収益	1,913,339千円
第2項 営業外収益	227,655千円
第3項 特別利益	4,755千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,980,065千円
第1項 営業費用	1,762,806千円
第2項 営業外費用	206,758千円
第3項 特別損失	501千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 746,129千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収
支調整額47,838千円、過年度分損益勘定留保資金27,942千円、当年度分損益
勘定留保資金620,349千円、減債積立金30,000千円、建設改良積立金20,
000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	556,971千円
第1項 企業債	385,000千円
第2項 出資金	82,600千円
第3項 工事負担金	51,270千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫支出金	38,100千円

支 出

第1款 資本的支出	1,303,100千円
第1項 建設改良費	777,387千円
第2項 企業債償還金	520,713千円
第3項 予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業	千円 97,900	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内	政府資金、地方公共団体 金融機構については、その 融通条件による。その他の 資金については、融通先と 協議して定める。 ただし、財政等の都合に より据置期間及び償還期 限を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利債に借換え することができる。 なお、起債の全部又は一 部を翌年度へ繰り越して 借り入れることができる。
配水管入替事業	52,500			
配水管整備事業	16,300			
大槻地区上水道 整備事業	29,100			
浄水施設整備事業	5,900			
配水施設整備事業	183,300			
計	385,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の金額に流用し、又は、これら以外の金額をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 269,582千円
(2) 交際費 20千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,358千円と定める。

平成27年2月27日提出

新発田市長 二階堂 馨

平成27年度新発田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業収益			2,145,749	2,228,863	△83,114
	1 営業収益		1,913,339	2,012,429	△99,090
		1 給水収益	1,869,383	1,922,803	△53,420
		2 受託工事収益	2	39,440	△39,438
		3 その他営業収益	43,954	50,186	△6,232
	2 営業外収益		227,655	214,192	13,463
		1 加入金	19,244	24,116	△4,872
		2 受取利息	44	44	0
		3 他会計補助金	3,180	0	3,180
		4 賃貸料	54	189	△135
		5 長期前受金戻入	203,377	188,064	15,313
		6 雑収益	1,756	1,778	△22
		× 消費税還付金	0	1	△1
	3 特別利益		4,755	2,242	2,513
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益 修正益	4,754	1	4,753
		× その他特別利益	0	2,240	△2,240

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
1 給水収益	1,869,383	水道料金
1 受託工事収益	2	
1 材料売却収益	178	
2 手数料	2,573	設計審査・給水装置工事事業者指定手数料
3 他会計負担金	41,202	簡易水道維持管理負担金 12,311 簡易水道量水器取替負担金 249 消火栓維持管理負担金 6,000 下水道使用料徴収負担金 18,141 水道庁舎使用負担金 4,501
4 雑収益	1	
1 加入金	19,244	水道加入金
1 預金利息	44	
1 他会計補助金	3,180	児童手当一般会計繰入金
1 土地賃貸料	54	
1 長期前受金戻入	203,377	減価償却見合いの長期前受金の収益化
1 不用品売却収益	97	
2 その他雑収益	1,659	新潟東港地域水道用水供給企業団負担金 他
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	4,754	東京電力(株)賠償金

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業費用			1,980,065	2,296,791	△316,726
	1 営業費用		1,762,806	1,760,800	2,006
		1 原水及び浄水費	469,966	470,837	△871

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
1 給料	46,242	職員人件費 1 2 人
2 手当	22,176	扶養手当 1,614 期末手当 7,118 勤勉手当 3,956 寒冷地手当 903 管理職手当 1,184 特殊勤務手当 463 時間外勤務手当 2,500 通勤手当 746 住居手当 600 夜間勤務手当 1,112 児童手当 1,980
3 賞与引当金繰入額	6,315	賞与引当金繰入額 5,372 法定福利費引当金繰入額 943
4 報酬	14,880	嘱託報酬
5 法定福利費	13,728	
6 被服費	130	
7 備用品費	859	
8 燃料費	176	
9 光熱水費	2,516	水道庁舎電気・ガス料金 他
10 通信運搬費	5,999	増圧ポンプ場等回線使用料 乾燥汚泥運搬料 他
11 工事請負費	8,781	浄水場乾燥床汚泥搬出工事 上内竹汚泥搬出工事及び砂補充 大槻沈砂池堆積砂・泥搬出工事
12 委託料	44,517	集中監視システム年間保守点検業務委託料 自家用電気工作物精密点検業務委託料 浄水場警備保障業務委託料 乾燥汚泥処理業務委託料 他
13 手数料	18,365	腸内細菌・水質検査手数料 水道施設用地管理手数料 他
14 賃借料	349	導水管布設用地賃借料 他
15 修繕費	412	車両修繕、浄水場修繕 他
16 動力費	8,572	電力料金
17 薬品費	17,815	水処理用薬品費
18 材料費	630	
19 補償金	30	取水協力費
20 負担金	12,603	第一頭首工管理負担金 581 内ノ倉ダム管理負担金 11,922 導水管布設用地維持管理負担金 100
21 受水費	244,871	新潟東港地域水道用水供給企業団から受水

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
		2 配水費	147,535	155,302	△7,767
		3 給水費	96,957	101,953	△4,996

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
1 給料	12,333	職員人件費 4 人
2 手当	5,511	扶養手当 468 期末手当 1,398 勤勉手当 739 寒冷地手当 229 特殊勤務手当 108 時間外勤務手当 1,500 通勤手当 211 住居手当 318 児童手当 540
3 賞与引当金繰入額	1,464	賞与引当金繰入額 1,246 法定福利費引当金繰入額 218
4 法定福利費	3,067	
5 被服費	31	
6 備用品費	1,538	浄水課 1,089 業務課 449
7 燃料費	372	
8 光熱水費	15	
9 通信運搬費	3,694	浄水課 3,627 業務課 67
10 委託料	35,650	浄水課 2,391 配水場警備保障業務委託料 発電機点検業務委託料 業務課 33,259 配水管設備補修工事業務委託料 地図情報管理システム保守業務委託料 地図情報管理システムデータ入力業務委託料 他
11 手数料	5,742	浄水課 5,559 除草整備手数料 毎日水質検査手数料 増圧ポンプ場滅菌装置点検整備手数料 PCB廃棄物処理手数料 他 業務課 183 水管橋用地草刈手数料 他
12 賃借料	1,058	配水管布設用地・地図情報管理システム賃借料 他
13 修繕費	466	浄水課 200 業務課 266
14 路面復旧費	11,000	
15 動力費	65,584	電力料金 他
16 補償金	10	
1 給料	11,225	職員人件費 3 人
2 手当	5,026	扶養手当 390 期末手当 1,803 勤勉手当 1,011

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
		4 受託工事費	2	38,000	△37,998
		5 業務費	78,690	80,162	△1,472

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
		寒冷地手当 177 特殊勤務手当 30 時間外勤務手当 1,000 通勤手当 195 児童手当 420
3 賞与引当金繰入額	1,565	賞与引当金繰入額 1,332 法定福利費引当金繰入額 233
4 報酬	1,781	嘱託報酬
5 法定福利費	3,487	
6 被服費	58	
7 備用品費	24	
8 燃料費	188	
9 委託料	73,390	給水設備補修工事業務委託料 給水装置修繕工事業務委託料 量水器検定満期取替業務委託料
10 修繕費	213	車両修繕
1 工事請負費	1	
2 委託料	1	
1 給料	21,665	職員人件費 6 人
2 手当	11,269	扶養手当 1,542 期末手当 3,603 勤勉手当 2,021 寒冷地手当 444 管理職手当 238 特殊勤務手当 22 時間外勤務手当 1,500 通勤手当 381 住居手当 618 児童手当 900
3 賞与引当金繰入額	3,156	賞与引当金繰入額 2,691 法定福利費引当金繰入額 465
4 法定福利費	6,703	
5 被服費	149	
6 備用品費	417	
7 燃料費	427	
8 印刷製本費	855	水道使用水量のお知らせ用紙印刷 他
9 通信運搬費	3,331	納入通知 他
10 委託料	25,050	検針業務委託料 料金システム保守業務委託料 コンビニ収納業務委託料
11 手数料	2,109	口座振替手数料 他
12 賃借料	3,470	料金システム賃借料 他
13 修繕費	89	車両修繕

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
		6 総係費	101,222	91,861	9,361

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
1 給料	27,285	職員人件費7人
2 手当	13,739	扶養手当 996 期末手当 4,643 勤勉手当 2,576 寒冷地手当 407 管理職手当 1,184 時間外勤務手当 3,000 通勤手当 393 児童手当 540
3 賞与引当金繰入額	4,269	賞与引当金繰入額 3,631 法定福利費引当金繰入額 638
4 貸金	3,719	臨時職員貸金
5 報酬	240	水道事業審議会委員報酬 水道水源保護審議会委員報酬
6 法定福利費	13,165	
7 退職給付費	18,607	退職給付引当金繰入
8 旅費	840	
9 被服費	23	
10 備用品費	906	
11 燃料費	116	
12 光熱水費	2,562	水道庁舎電気・ガス料金、下水道使用料
13 印刷製本費	237	
14 通信運搬費	1,100	電話料金 他
15 委託料	4,065	水道庁舎等清掃業務委託料 アセットマネジメント導入支援業務委託料 他
16 手数料	329	水道庁舎等植栽剪定手数料 コピー機使用料 他
17 賃借料	2,935	企業会計システム賃借料 他
18 修繕費	426	車両修繕、庁舎・備品等修繕
19 材料費	25	
20 食糧費	16	
21 補償金	1	
22 負担金	2,672	庁内LANシステム負担金 下水道受益者負担金 他
23 広告料	11	
24 研修費	367	
25 交際費	20	
26 厚生費	508	定期健康診断・各種検診料 石綿管取扱経験者健診料 職員互助会交付金 他
27 会費負担金	721	日本水道協会他各種団体会費
28 保険料	1,091	全国市有物件災害共済会保険料 日本水道協会賠償責任・傷害保険料 自賠責保険料
29 公租公課費	67	自動車重量税

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
		7 減価償却費	804,267	786,372	17,895
		8 資産減耗費	63,901	35,501	28,400
		9 その他営業費用	266	812	△546
	2 営業外費用		206,758	208,057	△1,299
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	158,124	168,681	△10,557
		2 雑支出	94	150	△56
		3 消費税及び地方 消費税	48,540	39,226	9,314
	3 特別損失		501	317,934	△317,433
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益 修正損	500	500	0
		× その他特別損失	0	317,433	△317,433
	4 予備費		10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
30 貸倒引当金繰入額	860	
31 雑費	300	水道水源保護地域合併浄化槽設置補助金
1 有形固定資産減価償却費	804,267	
1 固定資産除却費	63,900	配水管入替等に伴う除却費
2 たな卸資産減耗費	1	
1 材料売却原価	166	
2 雑支出	100	
1 企業債利息	158,124	財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、民間金融機関
1 その他雑支出	94	
1 消費税及び地方消費税	48,540	納税予定額
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	500	過年度水道料金の漏水減免
1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的収入			556,971	607,921	△50,950
	1 企業債		385,000	291,400	93,600
		1 企業債	385,000	291,400	93,600
	2 出資金		82,600	65,100	17,500
		1 出資金	82,600	65,100	17,500
	3 工事負担金		51,270	225,120	△173,850
		1 工事負担金	51,270	225,120	△173,850
	4 固定資産売却 代金		1	1	0
		1 固定資産売却 代金	1	1	0
	5 国庫支出金		38,100	26,300	11,800
		1 国庫支出金	38,100	26,300	11,800

(単位：千円)

節		備 考	
区分	金額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	385,000	老朽管更新事業債	97,900
		配水管入替事業債	52,500
		配水管整備事業債	16,300
		大槻地区上水道整備事業債	29,100
		浄水施設整備事業債	5,900
		配水施設整備事業債	183,300
1 出資金	82,600	一般会計出資金	
1 工事負担金	51,270	県関連工事に伴う配水管移設等負担金	18,100
		市関連工事に伴う配水管移設等負担金	28,000
		消火栓設置工事負担金	5,170
1 固定資産売却代金	1		
1 国庫補助金	38,100	水道管路耐震化等推進事業補助金	8,400
		ライフライン機能強化等事業補助金	29,700

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 資本的支出			1,303,100	1,529,898	△226,798	
	1 建設改良費		777,387	995,261	△217,874	
		1 事務費		30,377	34,724	△4,347
		2 施設改良費		729,612	936,804	△207,192
		3 営業設備費		17,398	23,733	△6,335

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
1 給料	13,314	職員人件費3人
2 手当	8,659	扶養手当 726 期末手当 3,181 勤勉手当 1,835 寒冷地手当 267 特殊勤務手当 42 時間外勤務手当 2,200 通勤手当 168 児童手当 240
3 法定福利費	4,451	
4 被服費	40	
5 備用品費	369	
6 燃料費	359	
7 委託料	529	土木積算システム保守業務委託料
8 手数料	52	コピー機使用料 他
9 賃借料	2,039	土木積算システム賃借料 設計積算システム機器賃借料 他
10 修繕費	406	車両修繕
11 保険料	113	全国市有物件災害共済会保険料 自賠償保険料
12 公租公課費	46	自動車重量税
1 配水管工事費	409,840	県関連工事 19,400 市関連工事 29,000 配水管整備工事 35,000 老朽管更新工事 119,000 配水管入替工事(合併特例事業) 144,270 大槻地区上水道整備工事 58,000 消火栓設置等工事 5,170
2 調査費	51,253	老朽管更新工事等設計業務委託料 大槻地区上水道整備工事設計業務委託料 配水施設耐震化実施設計業務委託料
3 浄水施設費	51,213	浄水場沈殿池ろ過池塗装工事 浄水場計装設備更新工事 他
4 配水施設費	217,306	内竹配水場配水ポンプ設備更新工事 増圧ポンプ場監視装置設置工事 荒川増圧ポンプ場発電機更新工事 小舟渡配水場モーター・ポンプ分解整備工事 他
1 備品機械購入費	1,239	
2 車両運搬具	2,004	公共応急特種車両購入
3 量水器購入費	14,155	水道メーター

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
	2 企業債償還金		520,713	529,637	△8,924
		1 企業債償還金	520,713	529,637	△8,924
	3 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 償還金	520,713	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 民間金融機関
1 予備費	5,000	

平成27年度新発田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	126,362
減価償却費	804,267
減損損失	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△528
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	△17,624
長期前払消費税の増減額(△は増加)	
長期前受金戻入額	△203,377
受取利息及び配当金	△44
支払利息	158,124
固定資産除却費	63,900
固定資産売却損益(△は益)	
有価証券売却益	
リース取引差額調整額(△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	△1,943
未払金の増減額(△は減少)	△5,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,454
前払金の増減額(△は増加)	
前受金の増減額(△は減少)	
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	
小計	918,537
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△158,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	760,457
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△793,119
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
出資による支出	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	35,282
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	163,619
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,216
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	385,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△520,713
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,713
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	30,528
資金期首残高	676,210
資金期末残高	706,738

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	(2) 30	118,750	86,220	204,970	38,428	243,398
	資本勘定 支弁職員	(0) 3	13,314	8,419	21,733	4,451	26,184
	合 計	(2) 33	132,064	94,639	226,703	42,879	269,582
前年度	損益勘定 支弁職員	(1) 31	125,154	378,071	503,225	55,961	559,186
	資本勘定 支弁職員	(0) 4	15,883	9,534	25,417	5,122	30,539
	合 計	(1) 35	141,037	387,605	528,642	61,083	589,725
比較	損益勘定 支弁職員	(1) △1	△6,404	△291,851	△298,255	△17,533	△315,788
	資本勘定 支弁職員	(0) △1	△2,569	△1,115	△3,684	△671	△4,355
	合 計	(1) △2	△8,973	△292,966	△301,939	△18,204	△320,143

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	5,736	30,598	17,558	2,427	2,606	665	11,700
前年度	5,616	42,452	22,325	2,769	2,987	665	12,200
比 較	120	△11,854	△4,767	△342	△381	0	△500
区 分	通勤手当	住居手当	夜間勤務手当	退職給付費			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	2,094	1,536	1,112	18,607			
前年度	2,247	1,458	1,151	293,735			
比 較	△153	78	△39	△275,128			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△8,973	給与改定に伴う増減分	360		給与改定の状況 給料の改定率 0.34 % 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	367		平均昇給率 0.3 %
		その他の増減分	△9,700	退職による増減 △9,467 千円 会計間異動等による増減 5,266 千円 その他による増減 △5,499 千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 33 人 前年度 35 人 増 減 △2 人 採用退職等の状況 採用 0 人 退職 △2 人 その他 0 人
手当	△292,966	制度改正に伴う増減分	267	制度改正に伴う増減 267 千円	期末手当 82 千円 勤勉手当 47 千円 通勤手当 134 千円 夜間勤務手当 4 千円
		その他の増減分	△293,233	退職による増減 △4,207 千円 会計間異動等による増減 3,198 千円 その他による増減 △292,224 千円	扶養手当 120 千円 期末手当 △11,936 千円 勤勉手当 △4,814 千円 寒冷地手当 △342 千円 管理職手当 △381 千円 特殊勤務手当 0 千円 時間外勤務手当 △500 千円 通勤手当 △287 千円 住居手当 78 千円 夜間勤務手当 △43 千円 退職給付費 △275,128 千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		職種 (事務・技術職)
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,200
	平均給与月額 (円)	406,143
	平均年齢 (歳)	45.3
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,160
	平均給与月額 (円)	376,184
	平均年齢 (歳)	45.6

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	142, 100	142, 100	139, 500
大 学 卒	174, 200	174, 200	-

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	2	5.7
	5 級	4	11.4
	4 級	12	34.3
	3 級	10	28.6
	2 級	(1) 4	(100.0) 11.4
	1 級	3	8.6
	計	(1) 35	(100.0) 100.0
平成26年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	2	5.9
	5 級	4	11.8
	4 級	13	38.2
	3 級	9	26.4
	2 級	4	11.8
	1 級	2	5.9
	計	34	100.0

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技能職	局長	次長	課長	課長補佐	係長 主任	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	33	33	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24	
	号級数別内訳	1号級 (人)	0	0
		2号級 (人)	0	0
		3号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	24	24
比率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7		
前年度	職 員 数 (A) (人)	35	35	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24	
	号級数別内訳	1号級 (人)	0	0
		2号級 (人)	0	0
		3号級 (人)	1	1
		4号級 (人)	23	23
比率 (B) / (A) (%)	68.6	68.6		

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職	
給料総額に対する比率 (%)	0.5	
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在) (%)	83.3	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,404	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	支給対象職員の 比率の高い手当
	現場手当 保安手当	現場手当 保安手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置(2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置(2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成27年度新発田市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成28年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		238,929		
ロ 建物	1,348,615			
減価償却累計額	△614,121	734,494		
ハ 構築物	26,005,231			
減価償却累計額	△11,080,781	14,924,450		
ニ 機械及び装置	4,171,648			
減価償却累計額	△2,570,798	1,600,850		
ホ 車両運搬具	25,486			
減価償却累計額	△19,244	6,242		
ヘ 工具器具及び備品	44,899			
減価償却累計額	△38,252	6,647		
ト リース資産				
減価償却累計額				
チ 建設仮勘定		398,566		
有形固定資産合計			17,910,178	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		469		
ロ リース資産				
無形固定資産合計			469	
(3) 投資				
イ 出資金		64,159		
ロ 長期貸付金				
貸倒引当金				
投資合計			64,159	
固定資産合計				17,974,806
2 流動資産				
(1) 現金預金			706,738	
(2) 未収金		76,893		
貸倒引当金		△2,815	74,078	
(3) 貯蔵品			8,103	
(4) 短期貸付金				
貸倒引当金				
(5) 前払金				
(6) 未収収益				
貸倒引当金				
(7) その他流動資産			4,000	
流動資産合計				792,919
資産合計				18,767,725

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,596,804		
ロ その他の企業債				
企業債合計			6,596,804	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金				
ロ その他の長期借入金				
他会計借入金合計				
(3) リース債務				
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		218,704		
ロ 修繕引当金		942		
ハ その他引当金				
引当金合計			219,646	
(5) その他固定負債				
固定負債合計				6,816,450
4 流動負債				
(1) 一時借入金				
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		505,620		
ロ その他の企業債				
企業債合計			505,620	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金				
ロ その他の長期借入金				
他会計借入金合計				
(4) リース債務				
(5) 未払金				
(6) 未払費用				
(7) 前受金				
(8) 前受収益				
(9) 引当金				
イ 退職給付引当金		38,303		
ロ 賞与引当金		16,769		
ハ 修繕引当金		200		
ニ その他引当金				
引当金合計			55,272	
(10) その他流動負債			71,471	
流動負債合計				804,689
5 繰延収益				
長期前受金			7,595,879	
長期前受金収益化累計額			△2,443,858	
繰延収益合計				5,152,021
負債合計				12,773,160

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金				5,649,932
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 支 出 金		917		
ロ 県 支 出 金		4,876		
ハ 工 事 負 担 金				
ニ 工 事 補 償 金				
ホ 受 贈 財 産 評 価 額				
ヘ 他 会 計 補 助 金		64,159		
資本剰余金合計			69,952	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		40,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		40,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		194,681		
利益剰余金合計			274,681	
剰 余 金 合 計				344,633
資 本 合 計				5,994,565
負 債 資 本 合 計				18,767,725

平成26年度新発田市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,729,576		
(2) 受託工事収益	42,597		
(3) その他営業収益	44,376	1,816,549	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	427,504		
(2) 配水費	135,079		
(3) 給水費	86,739		
(4) 受託工事費	40,833		
(5) 業務費	74,146		
(6) 総係費	81,335		
(7) 減価償却費	783,774		
(8) 資産減耗費	35,356		
(9) その他営業費用	465	1,665,231	
営業利益			151,318
3 営業外収益			
(1) 加入金	25,780		
(2) 受取利息	76		
(3) 他会計補助金	3,126		
(4) 賃貸料	206		
(5) 長期前受金戻入	189,229		
(6) 雑収益	2,458	220,875	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	165,321		
(2) 雑支出	714	166,035	54,840
経常利益			206,158
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	424		
(3) その他特別利益	3,986	4,410	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	481		
(3) その他特別損失	313,498	313,979	△309,569
当年度純損失			103,411
前年度繰越利益剰余金			141,730
その他未処分利益剰余金変動額			2,346,579
当年度未処分利益剰余金			2,384,898

平成26年度新発田市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成27年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		238,929		
ロ 建物	1,348,615			
減価償却累計額	△588,496	760,119		
ハ 構築物	25,651,420			
減価償却累計額	△10,485,052	15,166,368		
ニ 機械及び装置	3,982,597			
減価償却累計額	△2,389,604	1,592,993		
ホ 車両運搬具	23,716			
減価償却累計額	△18,076	5,640		
ヘ 工具器具及び備品	43,795			
減価償却累計額	△37,700	6,095		
ト リース資産				
リース資産				
減価償却累計額				
チ 建設仮勘定		285,345		
有形固定資産合計			18,055,489	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		469		
ロ リース資産				
無形固定資産合計			469	
(3) 投資				
イ 出資金		64,159		
ロ 長期貸付金				
貸倒引当金				
投資合計			64,159	
固定資産合計				18,120,117
2 流動資産				
(1) 現金預金			676,210	
(2) 未収金		108,491		
貸倒引当金		△3,343	105,148	
(3) 貯蔵品			2,649	
(4) 短期貸付金				
貸倒引当金				
(5) 前払金				
(6) 未収収益				
貸倒引当金				
(7) その他流動資産			4,000	
流動資産合計				788,007
資産合計				18,908,124

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,717,424		
ロ その他の企業債				
企業債合計			6,717,424	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金				
ロ その他の長期借入金				
他会計借入金合計				
(3) リース債務				
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		238,400		
ロ 修繕引当金		1,142		
ハ その他引当金				
引当金合計			239,542	
(5) その他固定負債				
固定負債合計				6,956,966
4 流動負債				
(1) 一時借入金				
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		520,713		
ロ その他の企業債				
企業債合計			520,713	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金				
ロ その他の長期借入金				
他会計借入金合計				
(4) リース債務				
(5) 未払金				
(6) 未払費用				
(7) 前受金				
(8) 前受収益				
(9) 引当金				
イ 退職給付引当金		35,140		
ロ 賞与引当金		17,460		
ハ 修繕引当金		400		
ニ その他引当金				
引当金合計			53,000	
(10) その他流動負債			71,471	
流動負債合計				892,917
5 繰延収益				
長期前受金			7,523,002	
長期前受金収益化累計額			△2,250,364	
繰延収益合計				5,272,638
負債合計				13,122,521

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金				3,220,753
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 支 出 金		917		
ロ 県 支 出 金		4,876		
ハ 工 事 負 担 金				
ニ 工 事 補 償 金				
ホ 受 贈 財 産 評 価 額				
ヘ 他 会 計 補 助 金		64,159		
資本剰余金合計			69,952	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		60,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		50,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,384,898		
利益剰余金合計			2,494,898	
剰 余 金 合 計				2,564,850
資 本 合 計				5,785,603
負 債 資 本 合 計				18,908,124

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 13～65年
 - 構築物 10～80年
 - 機械及び装置 8～36年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 4～20年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「水道局関係職員の退職手当及び負担金の取扱いに関する市長部局との覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる 105,752 千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる 74,779 千円を含んだ額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として 31,887 千円を支給、退職手当負担金として 3,253 千円を支出することとなったため、退職給付引当金 35,140 千円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

平成 27 年 6 月において、期末手当及び勤勉手当として 23,310 千円を支給、それらに係る法定福利費として 4,030 千円を支出することとなったため、賞与引当金 17,460 千円を取り崩した。

③ 修繕引当金の取崩し

当年度において、庁舎関連修繕費として 432 千円を支出することとなったため、修繕引当金 400 千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,823千円
1年超	4,337千円
計	8,160千円

